

日本への留学生の受け入れ増加¹

世界大学ランキングをあげるには

上智大学 濱野研究会 国際分科会

須藤宏治 チン・カケイ パク・ジョン

谷口俊介 青笹雅史 和南城直也

2015年11月

¹ 本稿は、2015年12月14日、12月15日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2015」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

近年、急速にグローバル化が進行する国際社会の中、国家間における資本の移動が活発化している。その潮流の中、日本においても留学生の活発的な交換が求められている。

日本の大学における人材の国際的な移動は他国と比較して活発であるとは言い難い。例えば、ドイツやフランスでは、学生数に対する国外からの留学生数の比率がそのような現状のもと、それぞれ 12.3%、11.9%であることに對し、日本は約 6%と低い値である。

安倍晋三内閣は、文部科学省が推進する国際化拠点整備事業、通称、「グローバル 30」といった留学生誘致政策を採択している。ここでは、(現状の〇〇に對し、) 2020 年までに 30 万人を誘致すると宣言している。また留学生誘致の促進は一般にベネフィットをもたらすことが見込まれる。第一に、国家間において人的ネットワークが構築されることにある。これは将来的に行われる日本の政治的、経済的な優位性を強めることに他ならない。第二に、「日本」がもつ特徴が海外に敷衍される点である。言語や文化について国際的な理解や興味関心が深まることは企業誘致や観光客を誘致することに貢献する。第三に、科学技術などにおいて国際競争力の維持や向上がなされる点である。これは高度な留学生による国際交流によってもたらされる。また、各高等機関においては、少子化に對した経営の安定も充分見込まれると考えられる。

よって、留学生という高度な人材が国際間で移動することは、広く深くベネフィットをもたらすものであり、現行の制度の方向性と同じくより促進すべきであると考えられる。

本稿では、留学生受け入れについてその現状を捉え、且つ有効にアプローチを行うために先行研究を用いている。先行研究としては、〇〇による ”The determinants of student mobility in Europe : The quality dimension”を主に援用している。この先行研究によると、学生の国際的な移動によって便益が生じるには、留学生が大学の質を積極的に考慮して国境を越えた大学選択を行うことによってもたらされることが明らかになったと述べている。

この研究によると、学生はある大学から、どれほどアカデミックな刊行物が発刊されたか、教員の数は充実しているか等を指標とするランキングを元に留学先の国や大学を決定していることをヨーロッパ諸国を対象とした研究から明らかにしている。

しかしながら、上記の先行研究では 31 のヨーロッパ諸国を対象に行っている研究であり、これが日本に当てはまるかには一抹の疑念を覚えなければならない。そのため本稿では、効果的に留学生を増やす政策はどのような政策であるか明らかにするために実証研究を行っている。分析では、説明変数に名目 GDP、人口、教育にかかる費用、教育レベル、言語、政府の教育に費やす資金の対 GDP 比に関するそれを示す指標を設定している。

この実証研究の結果、一人当たり GDP や留学生の送り先と受け入れ先と留学生受入数の間には負の相関、人口、留学先での教育費用、植民関係の有無には正の相関があることが明らかとなった。これにより、金銭面から学生の留学という事柄について考察すると、教育にお金をかけることは辞さないものの交通費用や生活費用に金銭を多大にかけることを好むことが明らかになった。

上述した検証結果から、本稿では以下に挙げる政策を提言する。それは即ち、世界大学ランキングの上昇に貢献するような論文を執筆した教員に補助金を支給する政策である。各大学に所属する教員の論文がいかほど引用されているかを表す「○○」に着目し、これにより被引用数が上昇する見込みが生まれる。各大学ランキングの評価ウエイトをみると、多くの割合を論文関係に割いており、そのため被引用数を増やすことは非常に意義のあることであると考えられる。なおこの政策を実践するにあたって補助金の支給額に比較して将来的な留学生の増加による政治的・経済的ベネフィットは非常に大きいと見込んでいる。また実証研究によって、生じる教育費用を比較的厭わない学生にとって大学ランキングが上昇することは整合性が高いと考えられる。

目次

第1章 現状分析・問題意識

第1節（1. 1）留学生の受入増加がもたらす影響・意義

第1項（1.1.2）留学生の受入増加がもたらす影響：国家に対しての意義

第2項（1.1.3）留学生の受入増加がもたらす影響：各大学に対しての意義

第2節（1. 2）留学生誘致に対する現在の課題

第3節（1. 3）グローバル 30 について

第2章 先行研究

第3章 分析

第1節（1. 1）検証仮説

第2節（1. 2）分析の枠組み

第3節（1. 3）変数選択

第4節（1. 4）分析結果

第4章 政策提言

第1節（1. 1）世界大学ランキングとは

第2節（1. 2）アジア内での日本の相対的位置の低下

第3節（1. 3）教員の論文被引用回数増加の重要性

第4節（1. 4）補助金の支給について

第5章 結論

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

日本において成立した第二次安倍晋三内閣によって、留学生のインフロー、即ち受入人数を増やすことの重要性が叫ばれている。これは他国から日本の大学に通学する留学生を増加させることに異ならないが、そのためにはどのような政策がもたらされるべきであろうか。

第一章 現状分析・問題意識

第一節 留学生の受入増加がもたらす影響

留学生を増やす意義としてどのようなことが考えられるであろうか。文部科学省HP平成20年²によると、国家についての便益と各個別の大学についての便益、主に二点に分けて、もたらされるメリットが存在すると述べられている。それについて、以下の項に論じる。

第一項 留学生の受入増加がもたらす影響：国家に対する異議

国家についてのマクロ的意義について以下のような便益が指摘されている。

第一に、留学生の誘致が促進し、学生間の国際的な交流が進むにつれ、諸外国との人的ネットワークが構築されることである。政治においても経済においてもその他の分野についても、グローバル化がもたらされた現在においては、

第二に、「日本」がもつ数々の特徴が海外諸国に伝わることである。「日本」の言語である日本語や「日本」文化について、留学生という異なる国同士の交流を通じて他国に敷

² http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm

衍される。そのことによって、将来にもたらされる企業誘致や観光客誘致に対してある程度のベネフィットがもたらされると考えられている。

第三に、科学技術やいくつかの産業において国際競争力の維持・向上がなされることが期待される。高度で優秀である留学生の交流によって、アカデミックな側面での高度な文化的な交流が行われる。それにより産業面での科学技術の向上がもたらされる可能性が高い。経済学で従来からなされている議論においても企業間の国際交流によって、イノベーションがもたらされることが指摘されている。優秀な人材が将来の企業社会を担うことを考えると、この影響が全くもたらされないことはないと考えの方が道理である。

第二項 留学生の受入増加がもたらす影響:各大学に 対しての意義

次に、日本にある大学各個体に対する便益について以下のことが考えられている。

第一に、少子化に対応した経営の安定が図られることが期待されている。大学の経営は少子化によって、困窮化している現状がある。特に、倒産がもたらされることが非常に多い。この問題に対処する方法として、労働者不足を補うために外国人労働者の流入が期待されるように、学生不足を補うために国外からの留学生が来ることが期待されている。

第二に、日本人の学生に対して国際的な理解が促進することがもたらされると考えられている。今日のグローバル化が急速に進む社会にとって、学生に国際リテラシーがもたらされるということは、将来の労働者に国際的な素養がもたらされることと極めて近似している。

第二節 留学生誘致に対する現在の課題

前節で挙げた現状からもわかるように、留学生を日本に誘致することでメリットを産み出そうという潮流が起こっている。しかしながら、それに反して、課題として以下の現状がのさばっている。

第一に、留学生のインフロー、即ち日本に留学をするため来日する国外の大学生が少ないという現状である。例えば、ある国の学生数に対する海外からの留学生数の比率について、国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)の値で日本と極めて近い値を示す国家であるドイツ連邦共和国やフランス共和国が挙げられる。これらの国と先の比率について比

較すると、前者が 12.3%、後者が 11.9%であることに對し、日本は約 6%と極めて低い値を示している。先に挙げた両国がヨーロッパ連合(European Union : EU)加盟国であることや地理的に日本より優遇されている状況下にあるとはいえあまりに低いことが挙げられている。この状況が続けば、これまでより一層の人的ネットワークの促進について他国より遅れをとることが考えられる。

第二に、そのインフローの中に多様性がもたらされていないことである。日本学生支援機構の平成 26 年度の調査³によると、日本に来る留学生のうち 90%以上がアジア地域からの留学生である。その内訳は、アジア地域からの留学生が 92.7%と全体の 9 割を越えている。その他の地域では、欧州地域からは 3.5%、北アメリカ地域からは 1.4%と低い値を示す。政治的側面・経済的側面についてプラスの影響を及ぼすために人的ネットワークの形成を促進するのであるとすればより広い地域、より多くの国々とそれを成したいと考えるのが妥当であり、それゆえこの偏在化した留学生の出身地域という問題は改善されるべきであると考えられる。

第三節 「グローバル30」について

これらの問題に対して、安倍晋三内閣は、「グローバル 30」といった留学生誘致政策を採択した。これは、文部科学省が推進した政策、「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク推進事業）の通称であり、主に日本国内の 13 の大学を取り上げ、それらの大学に国外の学生への綿密な情報発信や実際の教育プログラムの提供を行う取組を行うものである。ここで、注目点として、日本政府が 2020 年までに 30 万人を誘致するという具体的な数値目標を掲げている点である。また、具体的な記述はないものの「高度人材受け入れ」「優秀な留学生」といった文言がその骨子の中に含まれている点についても留意すべきであろう。

この明確な目標に対して、2015 年度においては、未だその目標を捉えていない。

これらの問題は、本当に重大な課題であるのか。また、これらを解決するにはどのような政策を行うことが妥当であるのか。本稿においては、Michel Beine, Romain Noël and Lionel Ragot によって書かれた *The determinants of international mobility of students* のような実証分析を行った先行研究について論じる。

³ http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html

第二章 先行研究

本章では、留学生の増加と大学の質の関係性を先行研究から明らかにする。これらの関係を明らかにした先行研究としては、“The determinants of international mobility of students”が挙げられる。

この研究では、学生の留学等による移動において便益が生じるには、学生自身がその留学する大学の質を考慮して積極的に行うことでもたらされることが明らかになったと述べている。また留学はその留学生の出身国において教育機会がどれほど行われているによって影響が生じていることを明らかにした点でも興味深い。また、これまでの研究が明らかにしていた国境を超える学生の移動が学生の質の向上をもたらしたということに加えて、大学の質というものが留学生の質と量の向上をもたらすということを明らかにした点も意義の大きいこととして挙げられる。

なお、この論文では、拡張重力モデルを用いて研究がなされており、ヨーロッパ諸国の中から 31 の国⁴をその研究対象として取り扱っている。大学の質としては、ある国から学問に関する刊行物がどれほど発刊されたかや Ph.D、即ち博士号に相当する学位をどれほど取得したか等が考慮されている。これらは、有能な大学がある国において多いほど留学生のインフローが増加していることを明らかにしている。

なお、有能な大学として、この先行研究では“the top 200 of the Shanghai ranking”及び“the Times Higher Education Ranking”という二つのデータを基にランキングを作成している。これらの有効性に基づいたうえで一国においていくつの大学がこれらのランキ

⁴ Switzerland, Netherlands, Denmark, Sweden, UK, Finland, Germany, Belgium, France, Austria, Italy, Iceland, Ireland, Norway, Spain, Estonia, Hungary, Portugal, Slovenia, Greece, Czech Republic, Cyprus, Poland, Lithuania, Latvia, Bulgaria Slovakia, Romania, Liechtenstein, Luxembourg, Malta

ングに掲載されているかに特に注目しており、多くの大学が重複して掲載されていることも考慮して実証研究は行われている。

”The Times Higher Education Ranking”では、教育の質に注目した指標として用いられている。ここでの教育の質とは、企業から学生がどのように評価されているかどうか、教育者の数、教育者の数と功績がどれほど評価されるかの比率、教育者の数と生徒の比率、外国籍教育者の数と学生の比率などから算定されている。

この研究は、学生の、移動即ち国際留学に関する障壁を取り除くと、それが大学の質を向上させることに貢献すると明らかにしている点で興味深く、それゆえ先行研究として本稿では扱っている。

第三章 分析

第一節 検証仮説

本稿は、効果的に留学生の数を増加させる政策を探るべく、実証分析を行う。

分析では、先行研究を基に説明変数を設定し、どのような影響を与えるかについて、2011年度の留学生輩出国、受け入れ国トップ10を対象としたパネルデータ分析を行う。

前章での先行研究により、おおよそ正の影響を与えると考えられるものは各国の名目GDP(あるいは1人あたり所得)、人口、各国で教育にかかる費用、教育レベルや言語であった。教育レベルの指標を表すものとして、本稿では世界大学ランキング上位500に入る大学がどれだけそれぞれの国にあるか、という数値を用いている。また言語に関しては、相互関係の強さを測るための要因と位置づけ、公用語が共通している場合の他にかつて植民被植民関係があった場合に1、何もない場合は0と置きダミー変数として扱った。先行研究では公用語と植民関係を別の説明変数として位置付けていたが、本稿では同じ変数の中で扱う。2者間で多重共線性が認められたためである。また今回分析の対象となった国の中で公用語が共通している場合はもれなく植民関係が見られたためである。

負の影響を与えると考えられるものは2国間の距離、受け入れ国での生活費用であったが、先行研究では大学における留学に限定して分析を行ったが本稿ではどの教育段階にあって

も対象となるため正確な生活費用を算出できないと判断し、説明変数からは除外することとした。

そして本稿の新規性を示す、またより政府が政策を打つということに寄り添うため、各国の政府が自国の教育にどれだけ資金を費やしているのかを対 GDP 比で表したものを正の影響を与える要因として設定した。

以上により、我々の仮説は名目 GDP、人口、教育費用、教育レベル、植民関係を含む言語の共通性、そして政府の教育に費やす資金の対 GDP 比について受け入れ国が優位であることが留学生の数に正の影響を及ぼすというものである。

第二節 分析の枠組み

本稿では、前節の仮説を検証するため、パネルデータを用いた回帰分析を行う。分析は固定効果モデルを採用する。

以下でモデル式と変数名を挙げる。

～モデル式～

$$\ln Y = \alpha + \beta_1 \ln X_1 + \beta_2 \ln X_2 + \beta_3 \ln X_3 + \beta_4 \ln X_4 + \beta_5 \ln X_5 + \beta_6 \ln X_6 + \beta_7 D_7 + \varepsilon$$

～変数～

Y：留学生受け入れ数

α ：定数項

ε ：誤差項

X_1 ：1人あたり名目 GDP

X_2 ：受け入れ国の人口

X_3 ：受け入れ国での教育費用

X_4 ：2国間の距離

X_5 ：政府の教育分野への歳出(対 GDP 比)

X_6 ：世界大学ランキング上位 500 に入る大学数

D_7 ：植民関係を含む公用語の共通性ダミー

変量効果モデルとプーリング回帰モデルでの分析も検討したが、変量効果も出るとの Hausman 検定、プーリング回帰モデルとの F 検定による比較の結果、固定効果モデルが採択された。また、整合性を保つために Box Cox 変換を採用し、自然対数をとっての分析を行った。

第三節 変数選択

◆被説明変数(Flows)

被説明変数には留学生の受け入れ数を採用した。基本的には市民権を獲得していない留学生に限定しているが、アメリカとオーストラリアの数値の基準は市民権ではなく、居住しているか否かとなっている。前者のデータが欠落しており、後者との誤差も小さかったため採用した。

輩出国：カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、日本、韓国、マレーシア、サウジアラビア、ベトナム

受け入れ国：オーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、イギリス、アメリカ

◆説明変数

●1人あたり名目 GDP(GDPDp)

この変数は 2011 年度における受け入れ国の 1 人あたり名目 GDP を表す。分析では表れにくい人の印象値をあげると考え、正の影響を及ぼすと判断した。国内での不平等性を考慮し、GDP ではなく 1 人あたりの数値を採用した。

●受け入れ国の人口(popD)

この変数は 2011 年度に OECD に計上された各国の人口を表す。人口そのものが与える影響よりも間接的に影響があるのではないかと考えた。学生の数とも相関関係にあると考えられ、他変数との多重共線性も認められないため、採用した。

●受け入れ国での教育費用(feeD)

この変数はその国で教育を終えるまでにかかる平均費用を表す。初等教育から高等教育を終えるまでとなっており、第1節で触れた通り、そもそもの留学の意義や留学生のモチベーションから推察し、正の影響を及ぼすと判断した。

● 2 国間の距離(distance)

この変数は各国の首都同士の距離を表す。交通費用は一つの重要な要素であると考え、また距離に比例するため負の影響を及ぼすと考えた。採用したのは国際的なインフラ整備には改善の余地があり、影響が大きければそのための政策を提言する可能性も考慮に入れていることである。

● 政府の教育分野への歳出(GovED)

この変数は対 GDP 比で政府が教育分野に割く歳出の割合を表す。教育のレベルを表す一つの指標として採用した。教育のレベルは留学生にとっての大きな魅力となり、それを助けるこの変数も正の影響を与えると考えた。

● 世界大学ランキング上位 500 に入る大学数(rank)

この変数は各国に同ランキングに入る大学がどれほどあるかの数値を表す。いわゆる有名大学の数はもちろん正の影響を与えると判断した。上位 100 のみを抽出した場合、いくつかの国が 1 や 0 をとるため、データとしての正確性を担保するため調べ得た上限の 500 とした。

● 植民関係を含む公用語の共通性ダミー(lang)

Flow(人)	OECD foreign/international students、中国政府統計局
GDPDp(\$)	SMBC bank from 国連統計
popD(人)	SMBC bank from 国連統計
feeD(\$)	SMBC bank from 国連統計
Distance(km)	Distance From To
GovED(%)	Global Note

Rank	世界大学学術ランキング
lang	世界各国の公用語

この変数は(i)公用語の共通の有(=1)無(=0)、(ii)植民関係の有(=1)無(=0)をダミー変数として採用した。第1節でも触れたがどちらかを満たしていれば1とし、どちらも満たしても1としている。研究や専攻を学ぶための留学であれば正の影響を、語学留学を目的とする場合は負の影響を与えると考えたが、その優劣が結果として表れるのではないかと判断した。

第四節 分析結果

表1が基本統計量、表2が推定結果である。

表1 基本統計量(有効数字2桁)

変数名	平均	標準偏差
留学生数	14,196.61	27,323.48
1人あたり GDP	36,396.33	10,107.99
人口	216,427,000	387,318,019.60
留学費用	19,780.70	11,424.08
2国間の距離	7,420.79	3,541.48
教育分野への歳出(対 GDP 比)	4.77	0.72
世界大学上位 500	38.00	38.60
植民、公用語ダミー	0.20	0.40

(筆者作成)

表2 推定結果

I. OLS 回帰モデル

変数名	係数			Std.Err.	t 値	p 値
log(GDPp)	-2.0899			1.0791	-1.937	0.056

log(popD)	1.2082		***	0.2617	4.616	1.39e-05
log(feeD)	1.1640		***	0.3107	3.746	0.0003
log(distance)	-0.7317		**	0.2217	-3.301	0.0014
log(GovED)	3.1094			1.6821	1.849	0.068
log(rank)	1.3225			0.7296	1.813	0.073
language ダ ミー	0.5118			0.4292	1.192	0.236
切片	17.7522			20.8783	0.850	0.398
		R ² =0.5047				

*:5%有意 **:1%有意 ***:0.1%有意 を示す。

II. 固定効果モデル

変数名	係数		Std.Err.	t 値	p 値
log(GDPDp)	-2.13073	**	0.70697	-3.0139	0.003
log(popD)	1.21113	***	0.17069	7.0955	6.147e-10
log(feeD)	1.14070	***	0.20480	5.5698	3.797e-07
log(distance)	-0.75543	***	0.15045	-5.0210	3.371e-06
log(GovED)	3.03032	**	1.09607	2.7647	0.007
log(rank)	1.29684	**	0.47675	2.7202	0.008
language ダ ミー	0.91267	*	0.34846	2.6192	0.011
	R ² =0.73488				

*:5%有意 **:1%有意 ***:0.1%有意 を示す。

(筆者作成)

第2節で述べた通り、固定効果モデルをもとに分析結果を考察していくことを基本とする。

まず1人あたりGDPは固定効果モデルのみで負に有意であった。1人あたりGDPはその国での生活費用の指標となり、留学費用に加えて生活費用が相対的に増加するため、金銭的な負担が増加し、留学生数が下がると考えられる。

受け入れ国の人口はOLS回帰モデル、固定効果モデルともに正に有意であった。人口が多い背景にそれを支える経済力や教育、あるいはある程度の水準は担保される解釈でき、留学生数があがると考えられる。

留学先での教育費用はOLS回帰モデル、固定効果モデルともに正に有意であった。また、世界大学ランキング上位500の大学数も固定効果モデルのみではあるが正に有意であった。なぜ学生は留学に行くのかを考えたとき、もちろんそれはなにかを学ぶためである。教育費用が高いのは、教育レベルの高さを保証していると解釈できる上、根本的な学生のニーズにあっていると考えられる。成績や本人の状況に応じて金銭的な援助が得られることも、教育費用が負に影響しない一因であると考えられる。

2国間の距離はOLS回帰モデル、固定効果モデルともに負に有意であったが、固定効果モデルを採用した際の方が影響力は強くなっている。第3節で触れたように、距離が開くと交通費用という形で学生への負担を増加させるため、負の影響を及ぼすと考えられる。

政府の教育分野への歳出は固定効果モデルにおいてのみ有意であったが、偏回帰係数からわかる通り、非常に影響力の強いものとなっている。政府による研究の援助などがノーベル賞などの各分野における実績の如何を左右するものであると解釈し、それが学生への魅力になると考えられ、正に影響を及ぼすと判断した。

植民関係の有無、あるいは公用語の共通性の有無も微力ながら固定効果モデルにおいては正に有意であった。第3節で述べた仮説、勉強や研究のための留学と語学留学を並べて考えたとき前者にニーズがあると解釈することができる。日本人の感覚として留学は語学留学に行くものというイメージが定着している(なにせ公用語を日本語としている国は世界に一つしかない)が、国際的にはそれは必ずしも正しくはない認識であった。

総合的に見ると、金銭面のアプローチとしては、教育にお金をかける分には問題ないが、交通費用や生活費用にお金をかけることを避ける傾向にあり、さらに高い教育レベルを求めた留学にこそニーズがあると解釈できる。

第四章 政策提言

前章での分析の通り、日本に来る外国人留学生の数を増やすには、世界大学ランキングの中での日本の大学の位置を上げる必要がある。そこで我々は、各大学での「教員の論文被引用数」に着目し、被引用数を増やすための政策として、世界大学ランキングの上昇に貢献する様な論文を書いた教師に対して、補助金を支給する政策を提言する。

第一節 世界大学ランキングとは

世界的に影響のあるランキングとしては3つあり、私たちが分析を行う際に参考にした上海交通大学が発表している「世界大学学術ランキング」の他に、THE社の発表した「THE世界大学ランキング」と、QS社の発表した「QS世界大学ランキング」がある。それぞれのランキングのウェイトやスコアの出し方は異なり、それ故順位も異なる。

第二節 アジア内での日本の相対的位置の低下

アジアにおける日本の大学の相対的位置は低下しており、2014年に発表された「THE世界大学ランキング」の中で、日本の大学は200位以内では5大学中4大学で順位が下がっている。400位以内にランクインしている大学の数では、中国では2大学増え12大学となり日本と並び、韓国も2大学増え9大学となっている。また、「QS世界大学ランキング」の中でもシンガポール国立大は22位で（2013年:24位）2つ順位を上げ、ソウル国立大は4つ順位を上げ31位（2013年:35位）となり、東京大（31位）と同順位まで上昇している。

第三節 教員の論文被引用回数増加の重要性

各大学ランキングの評価ウェイトをみていくと、それぞれのランキングでそれぞれの特徴があるものの、論文関係のウェイトをみてみると「THE世界大学ランキング」では、36%が論文関係（内、30%が論文あたり被引用数、6%が研究者あたりの論文数）となっており、

また「QS 世界大学ランキング」では、20%が教員一人当たりの論文被引用数で、「世界大学学術ランキング」では60%(内、20%:高被引用科学者数、20%:「ネイチャー」や「サイエンス」で発表された論文数、20%:「SCIE」と「SSCI」に収録された論文の換算数)が論文関係のウェイトを占めている。よって、大学ランキングをあげるためには、教員の論文数を増やし、被引用数を増やす事が重要であると言える。

第四節 補助金の支給について

我々の政策提言としては全国の大学教授に対して上で挙げている科学誌等に掲載され、世界大学ランキングの順位上昇に影響を与えるであろう論文について補助金を支給するものとし、これによって論文作成者のモチベーションの増加につなげることが期待できる。補助金の捻出について、政府の政策として消費税の増税も予定されているため、財源の確保は可能であるが、適正な予算を捻出するためにも政府の教育に対する重要性を認識させる必要がある。

第五章 結論

今回の研究を通じて、留学生のインフロー増加のためには世界大学ランキングの順位などが重要な役割を果たしているということを明らかにすることができた。

今後の日本の発展のために、留学生の増加は決して欠くことのできない要素の一つであり、早急に政策等で訴えかけることは自明である。

しかしながら、この研究では、補助金の予算源の確保について言及することができなかった。この点に関しては、本稿で提案した政策を行うにあたり、重要な役割を果たすため、これについては今後の研究に期待し、本稿の結びとする。

先行研究・参考文献・データ出典

・ Reinilde Veugelers(2009) 『The determinants of international mobility of students』

・ Michel Beine, Simone Bertoli(2013) 『A practitioners' guide to

gravity models of international migration

』

・ Michel Beine, Romain Noël and Lionel Ragot (2013) 『The determinants of international mobility of students』

・ Asian Development Bank Institute (2014) 『Labor Migration, Skills & Student Mobility in Asia

』

・ 日本学生支援機構 (2014) 『平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査結果』

(http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html)